

違法伐採総合対策推進国際セミナー2007in 東京
-日本の木材調達政策に対する世界の対応-
実施計画素案(11/10)

違法伐採総合対策推進協議会（事務局全国木材組合連合会）

1. 趣旨

日本政府は地球規模の違法伐採問題に対処するため2006年4月から、合法性・持続可能性が証明された木材を原料とする製品を優先的に購入する政策を実施に移している。そのため林野庁は2006年2月に「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」を作成して国内外に公表しており、これにもとづく供給体制の整備が期待されている。日本に対する木材輸出国に対しても、日本の制度についての理解を求め、産地国での違法伐採対策の推進を要請し、わが国へ、合法性・持続可能性が証明された木材が円滑に輸入されることが重要な課題となっている。このことから、日本の業界、NGO、学術関係者により組織されている違法伐採総合対策推進協議会（座長森林総合研究所大熊幹章理事長）は、海外からの関係者の出席をもとめ、以下のような国際セミナーを開催することとなった。

2. 国際セミナーの概要

- (1) 名称 違法伐採総合対策推進国際セミナー2007in 東京 : 日本の木材調達政策に対する世界の対応
- (2) 日時 2007年2月26-27日
- (3) 場所 東京ビックサイト会議室（東京都江東区有明）
- (4) 議事 以下のテーマによる招待者による発表と討議（約10名）
 - A 違法伐採に取り組む日本政府の取組と合法木材の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」、意義と実際
 - B 合法性、持続可能性を証明するための木材輸出国における取組
（森林認証制度／政府と業界の取組／業界独自の取組）
 - C 合法性、持続可能性を証明するための日本国内における取組
- (5) 併催行事
 - (4) のテーマによるポスターセッション（約20名）、その他
- (6) 参加者（約250名）

日本国内の行政関係木材製品調達関係者、企業調達関係者、木材業者、木材輸入業者、消費者、環境NGO、学術関係者

日本に対する木材輸出国の木材輸出業関係者、関連行政関係者
- (7) 使用言語
日本語、英語、同時通訳
- (8) 連絡先
違法伐採総合対策推進協議会（事務局 社団法人全国木材組合連合会）
100-0014 千代田区永田町2-4-3 永田町ビル6F
電話 +81-3-3580-3215 FAX +81-3-3580-3226 メール info@goho-wood.jp
担当 藤原敬 上杉高 加藤正彦

スケジュール

	11月	12月	1月	2月	当日 2/26-27
	11/20WG				
運営のための会議	○	○			○
サブスタンス					
招待者の人選・招待					
推薦依頼	←→				
招待者決定					
招待状の発出		○			
発表内容の調整・確定					
様式の検討	←→				
報告作成依頼		○			
報告原稿作成		←→			
報告原稿提出			○		
国内担当者体制					
人選依頼	○				
体制決定		○			
打ち合わせ		○			
報告者との調整					
併催行事 A の決定					
基本仕様検討					
作成依頼		○			
原稿作成		←→			
英文原稿			○		
和文原稿				○	
ポスター制作				←→	
会議資料作成				←→	
報告書作成					←→
ロジ					
業者の選定	○				
広報					
合法木材ナビ告知	○				
国内向け新聞広告			○		
会場のプラン					

国際セミナー進行イメージ

		メイン会場	サブ会場	ポスター会場
26 日	1100-1230	全体会議 主催者挨拶 大臣挨拶 基調講演 (ITTO 事務局長)		
		休憩		海外の取組 国ごとに小さなブース 日本の取組 製品
	1400	日本の政府調達とガイドライン		
	1500-1800	海外 A (発表 30 分、討議 15 分) 4 報告	日本の取組	
27 日	930-1230	海外 B (同上)		
		休憩		
	1400-1600	パネルディスカッション 閉会式 まとめの報告		

招待講演者 候補者

インドネシア BRIK 関係者 エコラベル関係者
マレーシア

PNG

ソロモン

米国

カナダ

ロシア

中国

ニュージーランド

欧州材

オーストラリア